

平成 21 年度の長門市経営改革プランの取組結果をお知らせします

長門市では、行政運営に「改革と再生への挑戦」という民間的な経営理念を導入し、3つの重点課題と11の改革項目からなる「長門市経営改革プラン」(計画期間：平成18～21年度)を策定し、行財政改革に取り組んできました。プラン最終年度である平成21年度の結果をお知らせします。

改革プランでは、11項目を実現するため、90の事業を掲げています。平成21年度で、47事業が取り組み中、43事業が完了となりました。改革項目ごとに主な取り組みについて報告します。

改革プランの項目別進捗状況		(単位:件)		
重点課題	改革項目	事業の進捗状況		
		未着手	取組中	完了
1.財政健全化に向けた取り組み	歳入の確保		9	1
	歳出の見直し		9	8
	財政状況の分析と開示		2	3
2.効率的・効果的な組織体制の整備	定員管理の適正化		5	2
	組織機構の見直し		1	12
	事務事業の見直し		3	3
	公共施設運営の見直し		7	6
	電子自治体の推進		4	2
3.成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり	人材育成システムの確立		3	3
	市民との協働体制の確立		4	
	行政評価システムの導入			3
計			47	43

1. 財政健全化に向けた取り組み

歳入の確保

徴収対策本部による徴収強化、インターネット公売の実施、市有地及び法定外公共物の売却

歳出の見直し

教育委員会事業の見直し、広報発行回数月2回から1回へ削減

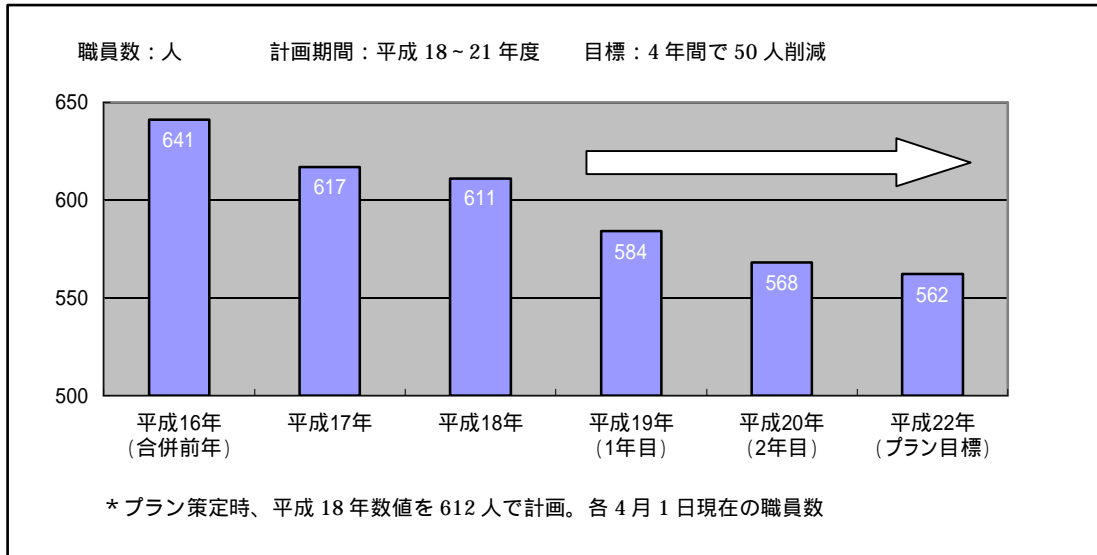
財政状況の分析と開示

新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)による財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成

2. 効率的・効果的な組織体制の整備

定員管理の適正化

改革プランでは、4年間で職員数を50人（8.2%）削減するとしていました。平成18・19・20年度まで63人、平成21年度は16人で合計79人の削減（達成率158%）となりました。



組織機構の見直し

給食センター建設事業の実施に伴い給食センター準備室を新設、市民の相談・要望に迅速な対応をするため市民活動推進室内にすぐやる係を新設

事務事業の見直し

長門市汚水処理施設整備構想の策定に伴い、施設整備事業計画の見直しを実施

公共施設運営の見直し

特記事項無し

電子自治体の推進

平成20年度から業務プロセスの見直し・検討を進め、21年度システムリプレース完了

3. 成果志向に転換する行政運営の仕組みづくり

人材育成システムの確立

特記事項無し

市民との協働体制の確立

平成21年度中のパブリックコメント制度活用案件4件

行政評価の実施

市総合計画の104具体施策を対象とした施策評価と、具体施策を達成する手段である638の事務事業について評価を実施しています。

長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(H22.3.31)

実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
			未着手	取組中	完了	
111 徴収率の向上	徴収強化策の検討と実施	税務課・関係課				徴収対策本部で「滞納整理強化月間」を設定(10月・4月)県職員2名による併任徴収の実施(H19.10~H20.3) 県職員による併任徴収の実施(H20.6~9月、 21.10~3月)、自治大学校専門研修(H20.21)への参加 徴収対策本部で「滞納整理強化月間」を設定(12月・1月)、 コンビニ収納の実施検討
	収納率向上の取組 <資料A>	税務課・関係課				滞納情報の共有、臨戸徴収の共同実施(12・1月)。不動産の公売 19年度 1件、20年度 1件 タイヤロック導入 H20 ネットオークション 19年度 2回、20年度 6回、 21年度3回 滞納処分実務研修会(10月)、差押処分 20年度 102件、 21年度 61件
112 受益者負担の見直し	公共下水道使用料の適正化	下水道課				19年度:適正な使用料の算定・改定を行うため、専門業者に算定業務を委託し、この資料をベースに検討。 20年度:各処理場の経営分析・収支見直し・将来事業予想を基に内部協議 21年度:下水道事業審議会向けの使用料適正化案の策定
	上水道料金の適正化	水道課				19年度:料金改定(H20.4.1~)の条例改正案を9月議会に上程し可決 H20.4 合併に伴う水道サービスの平準化と健全な事業展開を目的とした平均7.5%増の水道料金改定の実施
	農業集落排水使用料の適正化検討	農林課				農林課、水産課から下水道課に統合し、適正化を検討中
	漁業集落排水使用料の適正化検討	水産課				
	その他の使用料、負担金等適正化の検討	財政課・企画政策課・関係課				関係課による情報交換会(H19.11)を予定 H20各施設調査中 H21施設使用料に手数料・負担金を含めて調査中
113 新たな財源の確保	広告収入の確保	財政課・関係課				水道使用量のお知らせ、納入通知書(水道課) H20.7要綱・基準制定、H20.8関係課説明会実施 H20.10/バナー広告・広報紙広告掲載(秘書広報課)
	市有財産の有効活用	財政課・関係課				普通財産の検証と有効活用の検討
114 市有財産の有効活用	市有財産の検証	財政課・関係課				普通財産の検証と有効活用の検討
	市有財産の売却	財政課・関係課				庁用車廃車売却(見積もり)制度H19.4 H20後原海岸線背後地実績1件、引き続き、残地の売却について交渉中(都市建設課) 市有地売却1件(財政課)
121 人件費総額の抑制	職員数の削減	総務課				定員適正化計画による適正管理
	給与構造の改革	総務課				H18.4~ 給与構造改革(給料表平均4.8%引き下げ、昇給制度の改革、9級 7級による職務職階級の原則の徹底等)
	退職手当制度の見直し	総務課				H18.4~ 在職期間中の貢献度をよりの確に反映できる制度となるよう、国に準じ改正
	諸手当の適正化(特殊勤務手当等)	総務課				H19.4~ 給与構造改革に基づく(管理職手当見直しを実施 H21.1管理職手当経過措置廃止
	技能労務職の給与適正化	総務課				H20.4.1から行政職給料表(二)導入
	県内旅費の日当の廃止	総務課				旅費条例の一部改正(H18.10.1施行):県内泊なし日当(1,300円)の廃止
	公共工事コスト縮減計画	都市建設課 関係課				新市建設計画等各種計画の見直しを実施(都市建設課)

長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(H22.3.31)

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
122	事務事業のコスト削減	事務事業の見直し	全課				高率補助事業見直しで、小規模道路補助率の切り下げを計画したが、議会で否決H20.6。(都市建設課) 平成20年度に「特色ある学校づくり推進事業 3,500千円」と「教職員特別研修 250千円」を廃止統合し「研究指定校補助事業 1,600千円」とした。「特別支援教育教員補助事業」における補助教員報酬の時間単価を平成21年度に1,900円から1,500円へと改定。平成20年度報酬決算額9,140千円 平成21年度報酬決算見込7,836千円(教育総務課) 市広報紙月2回を1回へ約40万円減(H22.1から)(秘書広報課)
		外国語指導助手の削減	学校教育課				プラン目標:4人 3人 H18.8~達成済。また、体制等見直しを検討中
		派遣社会教育主事の削減	生涯学習スポーツ振興課				プラン目標:4人 3人 H18.4達成済。H20.4から2人 来年度削減検討中
		社会体育指導員の削減	生涯学習スポーツ振興課				プラン目標:6人 4人 H18.4~達成済。H19.4~1人減で3人 H20.4から0人
		学校用務員の段階的廃止	教育総務課				H19.4~ 2人 1人、H20.4~ 廃止
123	物件費等の削減	物件費コストの削減	財政課・関係課				H20.3から窓口用封筒(広告掲載)の寄付 H20.8待機電力節電体制構築
		維持補修費コストの削減	財政課・関係課				現状把握について各課で整理し、予算要求時等に検討 施設の維持管理費及び課題等の全体把握調査については未着手
124	補助金の見直し	補助金の評価と検証	財政課・関係課				「補助金の管理シート」による調査と検証を全庁をあげて実施(H18年度、H19年度、H20年度) H21年度:小額補助等の見直し及び新規補助はサンセット方式の導入
		補助金の交付基準の策定と実施	財政課・関係課				「補助金の交付に関する基準」策定 H18.5、H19.6改定 H19年度予算10%削減、H20年度予算では基準(繰越金額等に視点)による見直し
125	予算編成方式の調査・研究	枠配分方式の調査研究	財政課・全課				H20年度予算編成より段階的な枠配分方式に移行
131	財政健全化計画等の策定	財政健全化計画 <資料B>	財政課				「長門市中期財政見通し」H18.10作成 同上H19年度改訂版をH19.10作成 H20年度改訂版H20.10作成 H21年度改訂版H21.10作成
		経営健全化計画	水道課				「長門市水道事業中期経営健全化計画」H19.3策定
132	財政状況の公表	B5、行政コスト計算書	財政課				バランスシートに加え、H19年度からは行政コスト計算書を作成 H20年度決算から連結方式導入 H20.12新地方公会計整備プロジェクトチーム設置
		情報提供の年間計画	秘書広報課ほか				07/04/01号:予算、中期財政見通し、07/06/01号:財政状況を公表。決算分析等その他の情報についてもHPで公表
133	人事行政の運営等の公表	定員・給与等の公表	総務課				平成18年度から毎年度広報、HPで人事行政の運営、職員給与の状況等について公表
211	定員管理の適正化	定員適正化計画の推進 <資料C>	総務課				プラン目標:4年間で50人削減:初年度(H18)目標10人減 27人減、(H19)目標7人減 16人減、(H20)目標20人減 20人減 計63人 (4年間の目標進捗率126%)
		多様な雇用形態の活用	総務課				再任用職員(H18)、嘱託職員、臨時職員の活用
		委員数の適正化	関係課				「附属機関等の設置及び運営に関する基準」を策定し、基準により各課で検討中
		委員会の統廃合の検討	関係課				「附属機関等の設置及び運営に関する基準」を策定し、基準により各課で検討中

長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(H22.3.31)

	実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
				未着手	取組中	完了	
212	各種委員等の適正化	環境衛生推進協議会の統合	生活環境課				プラン目標:平成21年度 4地区 1地区 平成20年度 長門市快適環境づくり推進協議会として統合
		旅館建築審査会の廃止	都市建設課				プラン目標:平成19年度 都市建設課で他団体の事例、県・他市の担当者からの聞き取り調査等検討精査をした結果、H19.9存続することに決定。
		公運審の段階的な統合	社会教育課				プラン目標:18年度旧長門、20年度5公民館 全体的な統合については検討中
221	効率的な組織機構への改革	組織機構の改編	総務課				組織検討委員会で検討 19年4月から3年間の「組織機構の改編」を公表(07/02/01号広報) H20.4.1市民活動推進室新設 H21.5.1室内にすぐやる係新設 H21.4.1給食センター準備室新設 H22.1.1ごみ焼却施設共同設置準備室新設
		総合支所のあり方の見直し	総務課				H18年度 組織検討委員会が19年4月から3年間の組織改編の考え方を示し、その内容を公表(07/02/01号広報) H20.4.1 「総合支所」を「支所」に改編
		国体準備室の設置	総務課				H20.4.1 国体推進課新設
		高齢障害課の係再編	総務課				H18.4.1 改編 3係 2係
		健康増進課の係再編	総務課				H18.4.1 改編 3係 2係
		6次産業推進室の設置	総務課				H18.4.1 新設 H21.5.1 廃止
		下水維持管理部門の統合	総務課				H18.4.1 統合(三隅・日置地区) 農集、漁集、公共下水の3事業の維持管理部門の本庁下水道課統合
		水道課の組織改編	総務課				H18.4.1 3分室を廃止
		教育委員会の組織改編	総務課				H18.4.1 一部改編(総務部門)、H19.4.1 3事務所を廃止
		CATVの組織改編	総務課				H20.4.1 企画振興課所管のCATV放送センターと総合支所所管の三隅支局と日置支局を一本化し、秘書広報課が所管
		地籍調査事業の統合	総務課				H20.4.2 日置総合支所の地籍係を都市建設課に統合し、地籍係日置分室を設置
		プロジェクト・マネジメントの調査研究	総務課・関係課				『プロジェクト・マネジメント技法の手引』H18.12作成
医療費適正化対策チーム	市民課・関係課				医療費適正化プロジェクト(H19.1.26 設置を承認)		
231	執行方法等の見直し	日常の作業手順マニュアル	総務課・全課				業務マニュアルの作成手順(H18.10.16 行革本部で承認) 各職場で1職場1マニュアルを目指し取組中
		窓口アンケート調査(来庁者)	企画政策課・関係課				窓口アンケートを実施H18(H18.11.16~30)H19(H19.11.16~30) 市民満足度が高いため(評価大変良い・良いで各年約92%)、H21年度以降検討
		事務事業の見直し	全課				市ホームページの字の大きさを19年度と比べ約120%大きくし、デザインを一新等(秘書広報課) 污水处理施設整備の見直しH21(下水道課)
		体育行事等での合同開催	教育委員会				公民館まつり油谷・日置合同開催(ラホ・ルゆや:H19.3.3~4) 他地区他行事検討中

長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(H22.3.31)

実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
			未着手	取組中	完了	
232 庁内会議の改革	政策・事業調整会議の設置	総務課				要綱第3号H18.3.30(H18.4.1施行) 政策事業調整会議を行政経営会議に改編H21.6(企画政策課)
	会議での意思決定と実行	総務課				18年4月から毎月1回開催
241 民間活力の導入	アウトソーシング指針の策定	総務課・関係課				『アウトソーシング推進のための指針』H19.3策定 『アウトソーシング推進計画』H20.3策定
	指定管理者制度(18年度)の導入	関係課				12施設(静ヶ浦駐車場、ながと総合体育館、青海島オートキャンプ場、伊上海浜公園オートキャンプ場、水産多目的集会所、林業センター、浜木児童館、俵山幼稚園、地域福祉センター、日置地域福祉センター、黄波戸自転車置場)、H20.10俵山公民館
	(指定管理者制度)配湯施設、公衆浴場の検討	商工観光課				検討中
	(指定管理者制度)湯免ふれあいセンターの検討	商工観光課				検討中
	(指定管理者制度)日置農村活性化交流センターの検討	商工観光課				制度導入に向け、現行委託先と調整中
	(民間委託)浄化センター(東深川、俵山、黄波戸)	下水道課				プラン目標:21年度 検討中
242 既存公共施設の利活用	利用状況の検証	総務課・関係課				公共施設の活用状況を調査 H19.10長門市庁舎等行政財産貸与規則、行政財産貸付基準作成
	維持管理の検討	総務課・関係課				関係課で調査・検討 公有財産台帳(時価評価)の作成が課題
243 公共施設運営の整理合理化	子育て支援施設の検討	地域福祉課				子育て支援計画策定H19.8 計画に基づき、地元、保護者に説明会を開催中
	青海島児童館の廃館	地域福祉課				H19.4.1廃館
	青海島小学校の廃校	教育総務課				H18.4.1廃校
	深川中学校大畑分校の廃校	教育総務課				H18.4.1廃校
251 情報システム運用等の見直し	事務事業の調整組織の設置	企画政策課				情報化リーダーによる検討(長門市情報化リーダー設置要綱)
	情報システムの評価、更新	秘書広報課				プラン目標:21年度 20年度~21年度業務プロセスの明確化と方向性を決定 21年度システムリプレイス完了
252 情報化システムの共同開発	電子申請システムの開発	秘書広報課				18年度:県内市町の共同開発により住民票、納税証明、福祉関係26手続きが電子化 H17.18年度利用実績 11件 19年度:水道の開栓閉栓、後援共催申請、採用試験受験申込追加計31件 H19年度利用実績 6件 20年度:30手続き(採用試験は現時期ホームページ削除)利用実績18件 21年度:30手続き汎用方式に変更 利用実績0件

長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(H22.3.31)

実施項目	事業内容	担当部署	進捗状況			備考
			未着手	取組中	完了	
	電子申請システムの運営	秘書広報課				電子申請利用の促進が課題
253	情報システムの危機管理	情報インフラの冗長化	秘書広報課			公共施設間のインフラ整備 19年度:日置・油谷地区をINS回線からCATV網へ変更 20年度:三隅地区も含め市全体のネットワークポリシー構築
		障害時対応マニュアルの整備	秘書広報課			19年度:障害時における手順書、FAQ(初心者用Q&A)を整理公開し、一次的障害に対応。20年度:同上を充実し、速やかな対応を可能とする予定。 21年度手順書の内容検討中
311	人材育成基本方針の策定	総務課				『長門市人材育成基本方針』H18.10策定
312	職員研修の充実	先進事例調査、研修実績の把握	総務課			17年度の研修実績を調査
		職員研修計画の策定	総務課・関係課			基本方針に基づき年度計画を策定 H19年度から毎年度
313	職員提案制度の活用	先進事例の調査	総務課			先進事例の調査
		職員提案制度の見直し	企画政策課			要綱一部改正H19.10 H20.4
314	人事管理制度の整備	人事評価システムの検討と導入	総務課			18年度:人事評価システムを構築 19年度:課長級で試行 20年度:課長補佐級に拡大
321	行政情報の共有化	CATV網を活用した情報提供	秘書広報課 全課			展開中
		情報提供の手法を検討	秘書広報課・全課			庁内については、イントラネットを通じ情報を共有。今後は、CATV、HP等を利用した地域協働に向けた情報提供の仕組みづくりが課題。
322	パブリック・コメント手続の導入	制度の導入と実施	総務課 秘書広報課			長門市民パブリック・コメント手続要綱(H18.7.1施行)計12案件 意見計4件 18年度 安全で安心なまちづくり条例、総合計画基本構想、子ども読書活動推進計画、国民保護計画、障害者プラン、健康増進計画、地域福祉計画、 19年度 ながと男女共同参画計画、長門市耐震改修促進計画、長門市アウトソーシング推進計画 3件1人 20年度 長門市男女共同参画推進条例 1件1人、第4次長門市高齢者健康福祉計画 21年度 長門市次世代育成支援行動計画 募集中 、 長門市汚水処理施設整備構想 1件1人 、 長門市食育推進計画骨子 2件3人 、 平成21年度農業委員会活動の目標及びその達成に向けた活動計画 なし
323	自治組織等との連携	住民自治の推進の調査研究	社会教育課			先進地視察(菊池市)、公民館事業企画運営委員会の地域協働など
331	段階的な行政評価システム構築	事務事業の進行管理システムの構築	企画政策課 総務課			19年度:行政評価制度の導入 施策評価112件 事務事業評価649件 20年度:施策評価111件 事務事業評価675件 21年度:施策評価102件 事務事業評価631件
		マネジメントサイクルの確立	総務課 企画政策課			
332	総合計画や予算との連携	事務事業の進行管理システム構築	企画政策課・総務課 財政課			18年度:長門市総合計画に、現状および5年先の「目標指標」を掲載、19年度:行政評価制度の導入

* Noの3桁数字は、左から重点課題、改革項目、実施項目の番号
< 重点課題 >

0 47 43 90
0.0% 52.2% 47.8% 100.0%

< 資料 A >

1 財政健全化に向けた取り組み

(1) 歳入の確保

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署
			事業内容	H18	H19	H20		
1-1	徴収率の向上	市税等の自主財源の確保、負担の公平・公正を期すために適切な徴収指導や滞納整理を行う。	徴収強化策の検討と実施					税務課 関係課
			収納率向上の取組 (H16実績) ・ケーブルテレビ使用料 (98.2%) ・市税 (86.2%) ・国民健康保険料 (80.3%) ・後期高齢者医療保険 (-%) ・介護保険料 (97.6%) ・保育料 (95.5%) ・住宅使用料 (88.3%) ・農業集落排水使用料等 (96.8%) ・漁業集落排水使用料等 (94.5%) ・下水道使用料等 (88.4%) ・水道使用料 (92.0%) ・温泉配湯利用料 (71.1%) ・学校給食費 (-%)				目標徴収率 99.0% 90.5% 81.0% 99.0% 96.5% 96.5% 91.5% 98.0% 97.0% 90.0% 94.5% 83.5% 99.8%	税務課 関係課

* 目標徴収率は平成 20 年 9 月徴収対策本部報告による

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		目標値 (H21 年度)
	収納率	前年比	収納率	前年比	収納率	前年比	収納率	前年比	
ケーブルテレビ使用料	98.7	-	98.6	0.1	98.1	0.5	98.2	0.1	99.0
市税	85.9	-	85.5	0.4	87.3	1.8	87.2	0.1	90.5
国民健康保険料	79.7	-	79.6	0.1	78.0	1.6	71.0	7.0	81.0
後期高齢者医療保険	-	-	-	-	-	-	98.9	-	99.0
介護保険料	96.7	-	96.2	0.5	95.3	0.9	94.7	0.6	96.5
保育料	94.0	-	93.4	0.6	93.9	0.5	94.0	0.1	96.5
住宅使用料	87.1	-	87.2	0.1	87.2	0.0	86.6	0.6	91.5
農業集落排水使用料	96.7	-	98.1	0.4	97.3	0.8	97.2	0.1	98.0
漁業集落排水使用料	96.8	-	96.4	0.4	96.1	0.3	96.2	0.1	97.0
下水道使用料	87.5	-	87.2	0.3	86.7	0.5	85.3	1.4	90.0
水道使用料	92.4	-	92.7	0.3	93.2	0.5	92.4	0.8	94.5
温泉配湯利用料	78.0	-	81.2	3.2	81.9	0.7	72.7	9.2	83.5
学校給食費	-	-	99.8	-	99.5	0.3	99.3	0.2	99.8

急激な景気の悪化により個人、法人ともに滞納が増加しています。

各所管課では、夜間電話催告、督促、臨戸徴収、差押えなど様々な取り組みを実施しているところですが、目標達成は困難な状況です。課の連携を取りながら引き続き収納率向上を目指します。

< 資料 B >

(1) 歳入の確保

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署	
			事業内容	H18	H19	H20			H21
3-1	財政健全化計画等の策定	国の動向や社会情勢を踏まえ、今後さらに厳しくなる市の財政状況を分析し、見通しを的確に行って、計画的な財政運営を図る。	財政健全化計画の策定と実施					削減目標 2.4% (H21 94.0%)	財政課
			・経常収支比率 (H16 96.4%) ・市債発行の抑制						
			経営健全化計画の策定と実施						水道課

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	目標値
経常収支比率	96.4	88.2	92.1	92.2	97.5	94.0
対前年	-	8.2	3.9	0.1	5.3	

単位：%

平成 20 年度は、普通交付税、市税を中心とした経常一般財源収入が 14,459 千円、0.1%の増に対し、経常経費充当一般財源全体で 650,007 千円、5.5%の大幅な増となったため、前年度に比べ経常収支比率で 5.3 ポイントの大幅な増となりました。これは、下水道事業の分流式の繰出基準見直しや老人保健医療から後期高齢者医療への移行等により、繰出金の経常経費充当一般財源で 353,601 千円、24.0%の大幅な増となったことが大きな要因です。また、合併年度に各市町で発行した比較的多額の起債の償還が始まったこと、及び平成 18 年度に借り入れた退職手当債(550,000 千円)の償還が始まったこと等により公債費の経常経費充当一般財源が 160,265 千円、5.1%増加しました。さらに、定年退職者の増(19 人 25 人)により人件費の経常経費充当一般財源が 140,496 千円、3.5%増加しました。これは、これまでの定員管理の適正化による職員数の減に伴う職員給の削減効果が、定年退職者の増に相殺されて、人件費総額の削減に直接反映されていないためです。

平成 21 年度以降は、引き続き集中改革プランによる職員数の削減を確実にしながら、人件費総額の抑制に努めるとともに、新市建設計画のメイン事業である学校給食センター建設及び学校改築、萩市との一部事務組合設立によるゴミ処理施設建設等の大型建設事業については、合併特例債等の有利な起債を活用し、また公債費の将来負担を監視しながら、計画的な事業の執行に努めることとします。さらに、経常経費の削減に引き続き取り組み、市税等収納率の向上による収入の確保を着実にすることとします。

< 資料C >

2 効率的・効果的な組織体制の整備

(1) 定員管理の適正化

No	実施項目	取組概要	年次計画				数値目標等	担当部署	
			事業内容	H18	H19	H20			H21
1-1	定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進 (「歳出の見直し」で再掲)					目標 削減率 8.9% (H17.4.1～H22.4.1) 目標 H22.4.1 現在 562人 目標削減数 (H18～H21) 50人	総務課
			定員モデルや類似団体別職員数の状況分析の結果、今後10年間(H17.4.1基準)で、総職員数で100人(16.2%)の削減を目標とする。 職員数(4月1日現在) 612 602 595 575 退職者数 22 21 35 28 採用者数 12 14 15 15 増減 10 7 20 13						
			多様な雇用形態の活用						総務課

年次別職員数の推移

		合併前年 平成16年	適正化 計画前年 平成17年	定員適正化計画期間					計	削減率
				集中改革プラン計画期間						
				平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		
計 画	退職者数			7	22	21	35	28	113(106)	8.9 (8.2)
	採用者数			2	12	14	15	15	58(56)	
	増減数			5	10	7	20	13	55(50)	
	職員数			612	602	595	575	562	562	
実 績	退職者数			8	39	29	34	26	136(128)	154.5 (158.0)
	採用者数			2	12	13	14	10	51(49)	
	増減数			6	27	16	20	16	85(79)	
	職員数	641	617	611	584	568	548	532	532	

職員数は各4月1日現在(単位:人、削減率、進捗率は%)

そのため、退職者数は前年度退職者数、採用者数は前年4月2日から当年4月1日までに採用する職員数

計、削減率、達成率の()内は、集中改革プラン計画期間中の数値

平成20年度の増減数は計画どおりの実績(20)で、平成21年度は計画を3人上回り、4年間を通じて、計画を29人上回る79人削減しました。住民サービスの低下を防ぐため、あわせて組織改編にも取り組んでいきます。